



「子ども食堂」について考える

関西学院大学法学部 教授 原田 賢一郎

2022年2月10日に認定NPO法人全国こども食堂支援センター・むすびえが公表した調査結果によれば、全国の子ども食堂は2021年には少なくとも6,014か所に達し、コロナ禍にあっても2020年より1,000か所以上増えているという。

とはいえ、「子ども食堂」という言葉は聞いたことがあるものの、実際に行ったことのある人は少ないのではないかと。そして、子ども食堂は「食べられない子が行くところ」、いわゆる「福祉っぽい」場所というイメージを抱いている人も多いのではないかと。

今回取り上げる『つながり続ける こども食堂』（湯浅誠／著、中央公論新社、1,760円）の著者は、上記NPO法人の理事長でもあるが、実は子ども食堂の大きな目的の一つは「地域のにぎわいづくり」であり、子ども食堂へ行ってみると上記のような印象は一変するという。要するに子ども専用食堂ではなく、大人も高齢者も歓迎というところがほとんどであり、その基本的な性格は「子どもを中心とした多世代交流の地域拠点」であるという。



『つながり続ける こども食堂』
湯浅誠／著 中央公論新社

同時に本書の著者は、子ども食堂は「子どもの貧困対策」でもあるという。すなわち、異年齢集団での遊び、親とは違う大人、お年寄りのしぐさや匂い、子どものような大人のような若者たち……と

いった子ども食堂での交流と体験を通じて、子どもは価値観を広げ、人生の選択肢を増やしていくのであり、そのような「つながりの提供」それ自体が貧困対策でもあるという。

そして、これら子ども食堂の二つの側面は「にぎわいをつくりたい。そこからこぼれる子どもを減らしたい」という思いでつながっているものであり、このような取組が全国で同時多発的に起こったのは、全国で人々が同じ「無縁社会」と呼ばれる状況に直面していたからであり、子ども食堂はつながりの薄くなった無縁社会・日本でつながりを取り戻そうとする人々の営みであるという。子ども食堂を運営するボランティアの人々は、「無縁」に追い討ちをかけ、「密」な場である子ども食堂を狙い撃ちにしたコロナ禍にあっても、弁当や食材配布などの活動を通じてつながり続けようとしたのである。

本書は、現場取材に基づくルポルタージュをメインとしながら、対象となる人を年齢や属性、所得で割らざるを得ない行政サービスとは異なり、「人をタテにもヨコにも割らない場所」という子ども食堂の包括的なあり方が、子ども、親たち、地域の高齢者の抱える諸課題を解決し、超少子高齢化と財政難に苦しむ日本の地域と社会を前に進める潜在的な力を有していることを雄弁に描き出している。本書を読んだ自治体関係者は、それでは自治体行政はこのような「場所」とどのように関わっていくべきかを考えさせられるであろう。